

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月13日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社三光マーケティングフーズ

【英訳名】 SANKO MARKETING FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平林 隆広

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

【電話番号】 03-5985-5711

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 上原 宏樹

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋三丁目9番5号

【電話番号】 03-5985-5711

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 上原 宏樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第38期	第39期	第38期
		第3四半期累計期間	第3四半期累計期間	第38期
		自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高	(百万円)	15,005	10,929	19,374
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,847	6	2,102
四半期(当期)純損失()	(百万円)	4,098	420	4,735
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	2,390	2,390	2,390
発行済株式総数	(株)	14,387,000	14,387,000	14,387,000
純資産額	(百万円)	9,755	8,465	9,119
総資産額	(百万円)	13,498	11,466	12,890
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	284.86	29.21	329.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	800	8	808
自己資本比率	(%)	72.3	73.8	70.7

回次 会計期間		第38期	第39期
		第3四半期会計期間	第3四半期会計期間
		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	69.68	9.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純損失金額については、当該株式分割が第38期の期首に行われたと仮定して算定しております。また、第38期の1株当たり配当額については、中間配当額を分割前の800円、期末配当額を分割後の8円(株式分割前では800円)とし、年間配当額は単純合計額である808円として記載しております。

5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成26年7月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、経済政策、金融政策により、企業収益および雇用状況の改善がみられ、緩やかな回復傾向で推移致しました。

外食産業におきましては、食に対する「安全・安心」に加え、「プレミアム感」や「希少・特別感」、そして、「健康・機能性」を求めるニーズが高まってきており、従来からの“ありきたり”で“画一的”なメニューやサービスではお客様に満足していただけなくなってきており、今日的なニーズへの俊敏な変化への対応が求められてきております。また、中食の進行等により、異業種・異業態との競争が激化する中、円安による輸入食材価格の上昇や、人手不足による人件費関連コストの上昇が進み、業界を取り巻く環境は厳しくなってきました。

このような環境下、当社は、事業収益基盤である居酒屋業態に資源を集中し、「金の蔵」等主要業態のコンセプトを時代の変化にあわせてブラッシュアップを進めてきた他に、店舗設備等のハード面のみならず接客等のソフト面を含めた店舗改装の実施、「市場ニーズの変化に適合する業態の開発・展開」に取り組んでまいりました。

具体的には、

- (1) 市場・競争における個々の既存居酒屋店舗のポジションの明確化と店舗改装の実施、業態転換、店舗再編の実施
- (2) 「お客様ニーズの高い食材と調理」に焦点を当てた専門型小規模店舗業態の開発

また、「楽釜製麺所」「東京チカラめし」等の日常食業態については、業態の原点に回帰し、「この業態ならではの」商品打ち出し、次期以降の店舗拡大に備えた事業インフラの整備に注力してまいりました。

(居酒屋業態)

居酒屋業態につきましては、次代における事業コンセプトと業態ポジショニング、「このブランドならではの」メニュー開発、サービスレベルの向上を行いながら、次の通り、現業態・店舗の思い切った見直し・再編に踏み込んでまいりました。

- (1) 今期「現店舗の半数を改装する」との計画に基づき、当第3四半期累計期間では4分の3以上となる約70店舗の活性化改装を実施いたしました。これは、設備等のハード面だけでなく、接客サービス、販売促進策等のソフト面を根底から見直し、「客層拡大・客数増加に向け、新規顧客の開拓、リピート率向上を目的とした改装」です。また、店舗の収益性や成長性、また、賃貸借契約等による制約を基準として店舗を見直し、6店舗の業態転換、8店舗の閉店を実施いたしました。
- (2) 縮小する居酒屋市場において、商品・店舗客席空間に特徴のある居酒屋業態がお客様の支持を得ていること、業態サイクルが短期化する中において、短期間で投資回収可能な業態開発が必要であると認識し、「専門型小規模店舗」の業態開発に取り組んでまいりました。当第3四半期累計期間では、焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を2店舗出店いたしました。また、肉問屋直送の高品質なお肉でありながらリーズナブルな価格で楽しめる「焼肉万里」を2店舗出店いたしました。

これらの取り組みにより、前年度より取り組んできた居酒屋業態の業態再編の効果が現れてきたことから、第3四半期以降は、新規出店等拡大に向けた取組を強化する予定であります。

(日常食業態)

日常食業態におきましては、当年度は「拡大に向けた育成期」として位置づけ、業態のブラッシュアップと展開ノウハウの整備に取り組んでまいりました。

堅調に推移している「楽釜製麺所」においては、引き続き、製麺、茹で上げ技術の向上によるうどん品質の向上、天ぷら食材等の品質向上といった基本に焦点を当てて取り組むとともに、当業態の弱みであるディナー時間帯の強化に向け、既存の店舗設備を活かしながら「ちょい飲み」需要を取り込める店舗への業態開発に取り組み、1店舗の業態転換を実施してまいりました。想定以上のお客様の反応があったことから、今後同業態を拡大していく予定であります。東京チカラめし業態においては、居酒屋新業態への業態転換3店舗を含む9店舗の閉店を実施致しました。その一方で、当業態の再創出に向けて、店舗QSCレベルをはじめとした基本・基礎レベルの向上に取り組むとともに、当業態の原点に回帰し、「焼き」にこだわり、「焼き」に絞った高付加価値メニューラインナップ店舗のテスト展開を実施してまいりました。

以上の取り組み施策により、売上高は、前年度に大幅店舗再編を実施したことから、109億29百万円（前年同期比27.2%減）となりました。営業利益につきましては、改善傾向にあるものの、食材調達価格の高騰や人件費関連コストの上昇、店舗再編に伴う閉店関連費用を計上したこと等により、1億円の損失（前年同期は営業損失19億61百万円）となりました。経常利益は、保険解約返戻金を計上したこと等により、6百万円（前年同期は経常損失18億47百万円）となりました。

当四半期純利益は、店舗の将来収益を再精査し一部店舗について閉店を決定し、減損損失等を計上したことにより、4億20百万円の損失（前年同期は四半期純損失40億98百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における流動資産は、39億32百万円となり、前事業年度末に比べ、1億78百万円減少いたしました。これは主に、前払費用が減少したことによるものであります。固定資産は75億33百万円となり、前事業年度末に比べ、12億45百万円減少いたしました。これは主に差入保証金の回収によるものであります。この結果、総資産は114億66百万円となり、前事業年度末に比べ、14億24百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、20億89百万円となり、前事業年度末に比べ、2億30百万円減少いたしました。これは主に、買掛金の減少によるものであります。固定負債は、9億12百万円となり、前事業年度末に比べ、5億39百万円減少いたしました。これは主に、その他固定負債の減少によるものであります。この結果、負債の部は、30億1百万円となり、前事業年度末に比べ、7億70百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における純資産の部は、四半期純損失及び配当金の支払等により84億65百万円となり、前事業年度末に比べ6億53百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が対処すべき課題として現在認識している主要なものは、次のとおりであります。

居酒屋業態の再創出

居酒屋業態を取り巻く環境といたしましては、国内人口の減少や若者のアルコール離れ等から、市場が縮小しております。また、将来的には消費税増税等の背景により、今後も市場の縮小は進むと想定されます。

競争環境の変化、お客様のニーズの多様化に遅れをとることなく業態・店舗を進化させるために、居酒屋業態に経営資源を集中させ、「新たな居酒屋業態の開発、導入」、「既存業態、既存店舗のブラッシュアップ」、「店舗網の再編成」に取り組んでまいります。

人材の確保及び育成

経営感覚を持った優秀な人材の確保及び育成は、最重要課題のひとつであると認識しており、採用活動の強化と社内教育制度の充実に注力してまいります。また、人材の育成面につきましても、従前から実施しているサービス力向上のための研修プログラムやモデル店舗での店舗実地研修等の実施を継続してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,072,000
計	43,072,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,387,000	14,387,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数は100株
計	14,387,000	14,387,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日		14,387,000		2,390		2,438

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,386,400	143,864	
単元未満株式	600		
発行済株式総数	14,387,000		
総株主の議決権		143,864	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権の数58個)含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	4.1%
売上高基準	2.4%
利益基準	6.6%
利益剰余金基準	4.2%

利益基準は一時的な要因により高くなっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289	3,186
売掛金	126	148
原材料	28	27
前払費用	377	279
その他	288	289
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	4,111	3,932
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,293	4,069
減価償却累計額	2,677	2,737
建物（純額）	1,616	1,332
工具、器具及び備品	1,032	999
減価償却累計額	905	884
工具、器具及び備品（純額）	126	114
土地	942	942
リース資産	149	-
減価償却累計額	144	-
リース資産（純額）	4	-
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	2,690	2,390
無形固定資産	68	49
投資その他の資産		
関係会社株式	253	253
差入保証金	5,164	4,466
その他	602	374
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	6,020	5,093
固定資産合計	8,778	7,533
資産合計	12,890	11,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824	592
未払金	371	306
未払費用	567	479
未払法人税等	59	41
未払消費税等		137
前受収益	196	317
設備関係未払金	14	14
資産除去債務	186	147
その他	98	51
流動負債合計	2,319	2,089
固定負債		
繰延税金負債	51	47
退職給付引当金	97	106
資産除去債務	418	332
その他	884	424
固定負債合計	1,451	912
負債合計	3,771	3,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,390
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	4,289	3,634
株主資本合計	9,118	8,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	9,119	8,465
負債純資産合計	12,890	11,466

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,005	10,929
売上原価	4,865	2,754
売上総利益	10,139	8,175
販売費及び一般管理費	12,101	8,275
営業損失()	1,961	100
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	17	17
投資有価証券評価益	95	-
貸倒引当金戻入額	0	0
保険解約返戻金	-	113
その他	16	6
営業外収益合計	131	138
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	7	5
その他	8	26
営業外費用合計	17	31
経常利益又は経常損失()	1,847	6
特別利益		
固定資産売却益	17	16
受取和解金	75	0
特別利益合計	93	16
特別損失		
固定資産売却損	48	0
固定資産除却損	241	13
店舗閉鎖損失	350	35
減損損失	615	334
事業整理損	241	-
その他	180	43
特別損失合計	1,677	427
税引前四半期純損失()	3,432	403
法人税等	666	16
四半期純損失()	4,098	420

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が4百万円増加し、利益剰余金が4百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成26年6月30日)及び
当第3四半期会計期間(平成27年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
東京チカラめしの一部店舗につき、会社分割により新設会社に承継させた上、同新設会社の全株式を譲渡する契約が締結されたことに伴い、減損損失等の事業整理損を計上しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
記載すべき事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	830百万円	328百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	115	800	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	115	800	平成25年12月31日	平成26年3月11日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年12月31日であるため、平成26年1月1日付の株式分割(1:100)は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	115	8	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	115	8	平成26年12月31日	平成27年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

当社においては、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	284円86銭	29円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	4,098	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	4,098	420
普通株式の期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年2月13日開催の取締役会において、第39期(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	115百万円
1株当たりの配当金額	8円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月10日

(注) 平成26年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対して支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月13日

株式会社三光マーケティングフーズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 山 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 野 正 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三光マーケティングフーズの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年7月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三光マーケティングフーズの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。